

PICKUP J

J 建築システム株式会社
企画開発室

TEL. 011(573)7779 FAX. 011(573)7811

住宅集材材、3年ぶり上昇

欧州産原料の高騰を転嫁

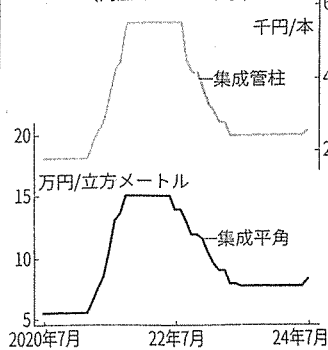
7月流通価格

木造住宅の梁(はり)や柱に使う集材材の流通価格が約3年ぶりに上がった。東京地区の流通価格は直近まで比べ4〜6%高い。欧州から調達する原料板が値上がりし、国内の木材メーカーがコストを転嫁した。木造住宅の建設が低迷するなかで建築コストに反映されれば、住宅需要を一段と冷やす恐れもある。

8/3

日本経済新聞より

集材材の値上り率はウッドショック以来(問屋卸価格、東京)



M7級海底活断層25カ所

地震本部 兵庫、新潟の日本海側

政府の地震調査研究推進本部(地震本部)は2日、能登半島沖など兵庫県北部から新潟県西部の沖合にある海底活断層を公表した。地震の規模を示すマグニチュード(M)が7以上の大地震が発生する可能性がある活断層は25カ所ある。日本海側の活断層の位置を示すことで、自治体などの防災対策の強化を促す。

暖冷房の評価方法で新提案

一次エネルギー消費量計算
空気移動量と設備能力で運転方式決める

現在の省エネ基準で評価指標の1つとなる設計一次エネルギー消費量(以下、一次エネルギー消費量)は、仕様基準で評価する場合を除き、インターネット上のエネルギー消費性能計算プログラム、いわゆるWebプログラムを使って算定することが一般的だ。

しかし、暖冷房の消費量については、算定に必要な暖冷房負荷を推計するにあたって設備の運転方式を自由に選ぶことができず、採用する設備によって自動的に全館連続運転(非居室含む)か、居室のみの連続または間歇運転かのいずれかに決まってしまう。そのため、エアコン1台による24時間全館空調であっても、全館連続ではなく居室間歇運転になってしまうなど、設備の使用実態に合わない評価になってしまう可能性があった。

また、運転方式の違いが外皮性能や設備の効率以上に一次エネルギー消費量の算定に影響すること、BEIによる相対値評価と一次エネルギー消費量そのものの数値による絶対値評価では、運転方式が同じでも評価結果が逆転する場合があることなども、課題として指摘されていた。

給湯器、地震で転倒リスク

能登、水道復旧後も使えず

能登半島地震では、ヒートポンプ式給湯器「エコキュート」や電気温水器の貯湯タンクが倒れる被害が相次ぎ、水道が復旧しても、多くの世帯でお湯が使えない生活を余儀なくされた。構造的に倒れる恐れが高い上、設置時期が古く国の基準を満たさないケースもあるとみられる。

道内設計の交付割合14%

国土交通省は2日、道内設計住宅性能評価制度の実施状況

国土交通省はこのほど、2023年度住宅性能評価表示制度の実績を公表した。道内設計住宅性能評価制度の実績は3970戸で前年度に比べ12.4%減少。23年度の道内新設住宅着工戸数は2万8419戸に対する交付割合は14.0%、同1.3ポイント減で、2年ぶりに減少した。

過去の遺物? 現代の救世主? パソコン時代のFAXの魅力

7/25 日本住宅新聞より

コンピュータが社会に普及し、多くの仕事を担ってこれるようになった昨今にあって、未だに一定の役割を果たしているのがFAXだ。「住宅業界はDX化が遅れている」という指摘はよく見られるが、実際弊社に寄せられる通信手段でFAXを利用したものが未だに多くを占めている。中にはワードにテキストを打ち込み、わざわざプリントしたものをFAXで送ってくる方もいるからだ。改めてFAXと

用して文書や図面などを送受信するための通信システム。その誕生は1984年のイギリスまでさかのぼるといって驚かされた。これはグラハム・ベルの電話の発明より33年も古い計算となる。FAXは1990年代に一般家庭にも普及して以来、多くの分野で広く活用されてきた。今でも図面をFAXでお取引先に送っている工務店も少なくないのだから大きな魅力だ。

鉄鋼や木材、価格上昇鈍化

鉄筋や合板といった産業資材の国内価格上昇が鈍ってきた。日本経済新聞の調査によると7〜9月に値上がりが見込まれる資材は主要品目の3割にとどまり、4〜6月期実績から後退する。資材業界は値上げ分や物流費上昇を販売価格に転嫁しようとしているが、国内需要の弱さが壁になっている。円安による輸入コスト上昇もあり、「買金と物価の好循環」の実現は一筋縄にはいかない。産業資材の値上げ交渉がヤマ場を迎えている。4〜6月期に続き7〜9月期も人件費や物流費の転嫁が焦点になっているが、早くも壁にぶち当たっているケースが出てきた。代表例は木造住宅の壁や屋根に使った針葉樹合板だ。

タマホームなど最低評価

経産省、価格交渉で公表

中小企業から主要な取引先として名前が挙がった290社について取引価格に関する交渉や転嫁の状況を手とめ、4段階で評価した。価格交渉と価格転嫁の評価がともに2番目に悪かったのはヤマト運輸、コメリ、パナソニックホームズなど18社だった。うち3社はハウスメーカーだった。

アインHD、残った宿題

アインホールディングス(AHD)は30日、札幌市内で定時株主総会を開いた。筆頭株主でアクティビスト(物言主)として知られる香港投資ファンド、オアシス・マネジメントは会社側の一部取締役候補への反対を株主に呼びかけたが、賛成多数で全員選任された。ただ主要事業の成長戦略を明確に打ち出さな

CO2混ぜ高強度に

太平洋セメントや東大など

7/30 日本経済新聞より

JR東、水素で挑む脱炭素

7/31 日本経済新聞より

JR東日本は30日、水素燃料電池(Fuel Cell)トラックを報道公開した。充填拠点を持つENEOSと組み、2025年3月に街びらきする開発地区「高輪ゲートウェイシティ」(東京・港)で実用化する。グループ全体で水素を利活用できる仕組みを整え、開発を進める水素を使っただけでなく、次世代電車にも知見を生かせること期待がかかる。

おうちの地震対策を
札幌市から
昭和56年5月31日以前に
建てられた木造住宅を
所有している方へ
お知らせ

進めましょう
このリーフレットは、お住まいの地域の自治体等に配布しております。昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅など、耐震性の向上を図るための対策を説明しています。
地震に発生した地震では、昭和56年5月31日以前(旧耐震基準)に建てられた建物が大きな被害を受けていることから、札幌市では、旧耐震基準の在来工法で建てられた木造住宅を対象とした補助事業を実施しています。旧耐震基準の在来工法で建てられた木造住宅による住宅の倒壊などの被害を防ぐため、これらの制度を活用して、所有される住宅の耐震化に取り組んでいただきますようお願いいたします。
<補助制度のお問い合わせ、申込み先>
札幌市役所 都市局 建築指導部 建築安全推進課
〒060-8611
札幌市中央区北1条西2丁目 市役所本庁舎2階
電話番号: 011-211-2867
札幌市ホームページURL
http://www.city.sapporo.jp/toshi/k-shido/taishin/index.html
SAPPORO
補助制度の内容は次のページです

木造の耐震診断に際しては、耐震化の程度として、
地方行政に耐震化の向上を図る。診断のため
派遣: 診断員による事業である。
56年5/31以前に建てられた木造住宅の
住宅の倒壊を防ぐため、街全体の防災
・耐震化を図る: 市が、家・住居の命を守る
という目的。その名の耐震化はA、B、Cの如く